

まちづくりの計画を考えてみよう！

～わがまちの将来はどうなるのか～

令和5年3月、静岡市において「第4次静岡市総合計画」が策定されました。2023年度から2030年度まで、この計画に基づいて静岡市は様々な政策を策定、実施していくことになります。静岡市民にとってはとても重要な計画ですが、ニュースで名前だけは聞いたことがあるものの、どこで誰がどのように作り、そしてどんな内容なのか、知らない市民も多いかもしれません。そもそも、こういった計画はどんな目的で作られ、どのようなプロセスで作られるのかを解説したうえで、静岡市のまちづくりに関する計画を事例に、計画立案の際に考えるべきポイントや、起こり得る問題点について議論します。まちづくりに関する様々な計画に対する市民の関心、関与、理解を深める一助になればと考えています。



(静岡市 HP より)

7月29日(土)13:00-14:30 講義+質疑応答

【対象・おすすめの方】 地方自治体の政策に関心のある方、都市計画・まちづくりに関心のある方

講師



岸 昭雄 (きし あきお) 静岡県立大学経営情報学部 教授

【主要研究テーマ】

公共政策の経済評価・都市の集積構造の分析など

会場 & オンライン

(会場)静岡県立大学 草薙キャンパス(住所:静岡市駿河区谷田 52-1)
看護学部棟 3階 13302 教室

(オンライン・Zoom)ご自宅などから、PC やスマートデバイスなどで聴講してください。
お申込み手続き完了後、Zoom のアクセス用 ID・パスワード等をメールで連絡いたします。

受講料・定員

受講料 1,960 円・20 名程度 申込みが一定数に達しない場合、開催を中止することがあります。

申込締切

令和5年7月19日(水)講座申込は定員になり次第締め切らせていただきます。
定員に余裕がある場合は締切日を延長することがありますのでお問い合わせください。

お問合せ・お申込み

地域経営研究センターまで。受講には事前にお申込みが必要です。ホームページ上のフォームよりお申込みいただけます。本紙裏の受講申込書もご利用可能です。

静岡県立大学地域経営研究センター

住所：〒422-8526 静岡市駿河区谷田 52-1

TEL：054-264-5400 FAX：054-264-5402 / E-mail：crms@u-shizuoka-ken.ac.jp

ホームページ⇒<https://crms.u-shizuoka-ken.ac.jp/>

社会人学習講座の最新情報・詳細は地域経営研究センターホームページをご覧ください。

協力：静岡市



静岡県立大学社会人学習講座受講申込書

地域経営研究センター 社会人学習講座 事務局 宛

私は、「静岡県立大学社会人学習講座」で開講される次の講座を申し込みます。

1. 受講申込科目

講座名	申込締切
まちづくりの計画を考えてみよう！ ※ご希望の参加方法をチェックしてください⇒（会場 <input type="checkbox"/> 、オンライン <input type="checkbox"/> ）	令和5年7月19日(水)

2. 申込受講者情報

以下項目にご記入・ご入力いただき、下記受付へメール・FAX・郵便などで送付してください。メール・FAXにて返信いたします。申込後1週間たっても返信がない場合は、お手数ですが地域経営研究センターまでお問合せください。

(ふりがな) 氏名	()	年代	10代・20代・30代・40代 50代・60代・70歳以上
資 料 送 付 住 先 所	〒 - (自宅 ・ 勤務先 ・ その他)		
T E L			
F A X			
携 帯 電 話			
E-mailアドレス	@		
連絡先指定	連絡は通常電子メールで行います。予め、地域経営研究センターからのメールが受信できるように設定をお願いします。その他にご希望の連絡方法がある場合は以下に○をつけてください。 TEL ・ FAX ・ 携帯電話 ・ その他 ()		
所 属			

3. 受講申し込み理由、講座へのご希望等あればご自由にご記入ください。講座の参考にさせていただきます。

--

< 問合せ・申込書 受付 >

記入日： 令和 年 月 日

静岡県立大学 地域経営研究センター

住所：〒422-8526 静岡市駿河区谷田 52-1

TEL:054-264-5400 FAX:054-264-5402 / E-mail:crms@u-shizuoka-ken.ac.jp

ホームページ URL⇒<https://crms.u-shizuoka-ken.ac.jp/>

個人情報のお取り扱いについて

ご記入いただいた情報は、静岡県立大学地域経営研究センターにて正確に管理し、本講座もしくは地域経営研究センター事業に関する目的以外の利用はいたしません。また、申込者の同意がある場合及び行政機関などから法令等に基づく要請があった場合を除き、第三者への提供又は開示をいたしません。